

令和2年10月22日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	除雪稼働管理システムの導入状況はどうか。
道路保全課長	GPS端末で記録した時間と位置情報をクラウド上で処理し、稼働時間の集計と日報作成等の自動化が図られるものであり、事務作業の軽減と走行ルート状況確認が可能となることから、昨年度のシーズン開始時から全車両に導入している。
阿部委員	導入した効果はどうか。
道路保全課長	利用者のアンケート結果では、約7割から業務量が軽減したという回答が得られたことから、効果は十分あったと認識している。
阿部委員	酒田港のコンテナターミナルの整備における臨港道路の拡幅はどのような内容か。
空港港湾課長	ターミナルから国道7号線までの約2kmの臨港道路のうち2車線区間である約600m部分の拡幅を検討している。
阿部委員	酒田港の利用拡大に向けた酒田港ポートセミナーについて、コロナ禍である今年はどうな対応を行うのか。
空港港湾課長	今年度の開催については、コロナ禍であることを踏まえプロスパーポートさかたポートセールス協議会で検討中だが、酒田港を知らない企業もまだ多いことから、引き続き産業労働部と連携しセミナーを通じたPRを行っていきたい。
阿部委員	企業局の水道用水供給事業について、県民へのPRが必要と考えるがどうか。
参事(兼)水道事業課長	<p>県民に広域水道事業を知ってもらうため、県内にある5つの浄水場において、随時見学の受入れを行っており、平成30年度は約5,400人、令和元年度は約4,900人の受入れを行った。</p> <p>今年度は新型コロナウイルスの影響により、一時的に受入れを中止していたが、6月から感染防止対策を取ったうえで再開している。</p> <p>その他、水道水をペットボトルに詰めた「おいしい山形の水」のイベント等での提供・販売やツイッターを活用した情報発信によりPRに努めている。</p>
阿部委員	中小水力発電の新規開発に向けた令和元年度の取組状況はどうか。
電気事業課長	<p>まず、小国町明沢川地点における中小水力発電の検討状況としては、令和元年度は発電所へのアクセス道路の調査検討を行った。今年度は引き続き環境調査を実施しており、事業費等の精査を行っている。</p> <p>また、県管理砂防ダムを活用した小水力発電については、令和元年度は県内3地点を選定し、発電出力や工事費等、事業の可能性がどうかの調査を行った結果、2地点に絞って今年度も引き続き調査を行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	県営風力発電の運転開始に向けた現在の状況はどうか。
電気事業課長	令和3年1月からの運転開始を予定しており、9月末から風車本体の組立てを開始し、現在3基を建設中の状況である。
阿部委員	酒田港に保管している資機材は、全て建設現場に搬入済みなのか。また、かなり大型の資機材だと思うが、運搬はどのように行っているのか。
電気事業課長	資機材は港に一部残っている状況である。大型の運搬車両を用いて運んでおり、速度がゆっくりであるので住民に迷惑がかからないよう深夜に運んでいる。
伊藤委員	簡易型河川監視カメラの設置状況はどうか。
河川課長	河川水位について数値だけでは伝わりにくい切迫感を伝えるため、水位周知河川や洪水予報河川、その他市町村の意見を踏まえた箇所に、令和元年度に91基設置し、今年の4月から運用を開始している。
伊藤委員	市町村が避難判断をするにあたり、情報を共有できる連携体制づくりも重要と考えるがどうか。
河川課長	国、県及び市町村で構成する減災対策協議会の場でも水位情報等の伝達・共有について議題としている他、今年9月に設立した流域治水協議会でも情報共有の方策等について検討していきたいと考えている。
伊藤委員	最上小国川清流未来振興機構が策定した最上小国川清流未来振興計画の期間が残り6年となったが、計画の進捗状況はどうか。
河川課長	令和元年度の実績としては最上小国川流水型ダムの完成、最上町赤倉地区の内水排除ポンプの設置、簡易監視カメラの設置など着実に計画を進捗させている。2年度は土砂浚渫や支障木伐採、舟形町長沢地区の築堤護岸工事などの実施に向け協議を行っている。
伊藤委員	残り6年の計画内容について、地域の意見を聴き、見直しを行っていくことも必要と考えるがどうか。
河川課長	委員の意見を踏まえ、今後の対応を検討していきたい。
伊藤委員	道路標識における地名の表示には、どのようなルールがあるのか。
道路保全課長	国の標識令、標識設置基準及び表示地名に関する基準に基づき、重要地、主要地、一般の3種類に都道府県ごとに整理されており、地名の追加がある場合は標識適正化委員会山形県部会に諮り決定している。
伊藤委員	温泉地等の著名な地名の表示に地域差があっては不公平と考えるがどうか。
道路保全課長	標識には重要な内容を優先して掲載する必要があるため、全てを掲載することは

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	<p>難しいと考えている。</p> <p>前年度と比較し直轄負担金が増加している要因は何か。</p>
管理課長	<p>前年度比で16億円程の増加となっているが、県負担4分の1の直轄高速道路の工事が一定の目途がつき減少した一方で、県負担3分の1のAダッシュ路線（高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路）等の工事が増加していることが主な要因である。</p>
野川委員	<p>今後の増減の見通しはどうか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>現在事業中の東根尾花沢区間の完成が令和4年度に予定されていることから、5年度以降は減少する見通しである。</p>
野川委員	<p>直轄負担金は財政力指数によって金額が変わるのか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>新直轄路線は基本的に国費4分の3だが、令和2年度の本県の場合は、財政力指数を踏まえて国費負担が1.11倍となっている。同様にAダッシュ路線も国費3分の2であるものが、1.11倍となっている。</p>
野川委員	<p>道路施設長寿命化による経済効果はどうか。</p>
道路整備課長	<p>橋梁を継続的に使用できることによる経済効果や長寿命化工事による地元建設業に対する経済効果があるものとする。</p>
野川委員	<p>豪雨災害による河川関連予算の増加の見通しはどうか。</p>
河川課長	<p>防災・減災・国土強靱化3か年予算として平成30年度補正予算から増額しているが、今年度で終了することで、現時点では、令和3年度からは通常規模に戻ると考えている。災害復旧については、国の予算を活用しながら対応しているところであり、今後も国の支援等を活用しながら予算の確保に努めていきたい。</p>
野川委員	<p>繰越しによる事業がかなり増えていると思うが、工事量の増加に伴う発注等への影響はどうか。</p>
企画主幹	<p>繰越予算を含めた発注の状況については、9月末の発注率は、政府の補正予算を活用した事業分が目標80%に対し89.2%、それ以外の繰越予算と当初予算を合わせた事業分が目標60%に対し、67.2%となっている。</p>
野川委員	<p>財務事務の適正執行について、県土整備部及び総合支庁建設部に対しての指摘はあったのか。</p>
管理課長	<p>指摘が1件、注意が7件あり、県土整備部が1件、総合支庁建設部が7件であった。</p>
野川委員	<p>内部統制の試行を踏まえた、県土整備部関連事業に対する監査委員の意見はどう</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野監査委員	<p>か。</p> <p>事務処理においては、契約や入札における契約保証金の誤りや、積算の誤り、業者選定・落札決定の誤りなどがあったが、まずは内部統制を組織として確実に実施し、事務を滞りなく適正に執行してもらいたいと指摘したところである。</p>
野川委員	<p>中小水力発電の適地も少なくなっているというが、新規開発に向けた将来展望はどうか。</p>
電気事業課長	<p>新規開発は簡単ではない状況であるが、可能性のある地点の調査を今後も継続していきたい。</p>
野川委員	<p>企業局では山形交響楽団による「企業局コンサート」を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている山形交響楽団に対して、支援を拡充できないのか。</p>
総務企画課長	<p>企業局コンサートは、地域貢献事業の一環として実施しているが、将来の設備更新資金の確保など安定した経営を維持した上で実施できるものであることから、支援には一定の限界があると考えている。</p> <p>まずは、今年度のコンサートに多くの県民から参加してもらえるよう準備を進め、更なる支援については、一定の制約の中でどのようなことが可能か検討していきたい。</p>
野川委員	<p>県営風力発電所の運転開始後の管理体制はどうか。</p>
電気事業課長	<p>発電所の稼働や停止等の運転管理業務については鶴岡電気水道事務所が、定期点検等の保守管理業務については酒田水道事務所が行う。</p>
野川委員	<p>収支の想定はどうか。</p>
電気事業課長	<p>全体事業費を18年間で回収する事業計画を立てている。</p>
遠藤(和)副主査	<p>水道用水供給事業の約192億円の現金預金はどのような形態で保有しているのか。</p>
財務主幹	<p>事業の進捗に伴う支払いに要する支払準備資金を確保したうえで、それ以外は、大口定期預金及び譲渡性預金で保有している。</p>
遠藤(和)副主査	<p>水道用水供給事業が60億円ほどの会計規模であることを踏まえると、過剰な預金だと考えるがどうか。</p>
財務主幹	<p>企業局としては、安全性と支払いに支障が出ないよう流動性を確保した上で、可能な限り収益性の確保に努めるよう運用を行っている。</p> <p>また、今後、施設の耐震化や老朽化への対応等の大規模事業が続くことから、こうした資金需要に十分に対応できるように資金を確保しておく必要があると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤 (和) 副主 査	国債の購入など、より有利な利息を受けられるような運用を行ってはどうか。
財務主幹	国債の場合、安全性が確保されているが流動性に欠ける点で課題があることから現在の運用方法を選択しているところだが、他県の情報を収集するなど、どのような運用方法が最善か今後検討していきたい。
企業管理者	運用方法については、企業局がこれまで行ってきた方法の他にも様々考えられると思うので、安全性を基本にしつつ、今後に向けて研究を行ってきたい。
遠藤 (和) 副主 査	河川の浚渫土量に対する流下能力向上効果について数値的なデータはあるのか。
河川課長	具体的な河川ごとのデータは持ち合わせていないが、河川流下の阻害率が10%を超える箇所を対象に選定しており、整備した河川については戦後最大の雨量に対して安全に流せるようにしている。
遠藤 (和) 副主 査	河川流下能力向上事業の計画に含まれていないが、今後対策を行う必要がある箇所はあるのか。
河川課長	過去に県内河川の阻害率を調査した際に事業の対象とならなかった箇所でも、7月豪雨などで阻害率が上昇していることもあるため、必要に応じて計画を見直す等検討を行ってきたい。